岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託

公募型プロポーザル実施に係る様式一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 番　号 | 名　　称 |
| 様式第１号 | 提案見積書 |
| 様式第２号 | 共同企業体協定書 |
| 様式第３号 | プロポーザル参加申込書 |
| 様式第４号 | 類似業務受託実績表 |
| 様式第５号 | 誓約書 |
| 様式第６号 | プロポーザル参加資格審査結果通知書 |
| 様式第７号 | 業務提案書（表紙） |
| 様式第８号 | 質問書 |
| 様式第９号 | プロポーザル参加辞退届 |
| 様式第10号 | プレゼンテーション及びヒアリング参加要請書 |
| 様式第11号 | プレゼンテーション及びヒアリング出席者報告書 |
| 様式第12号 | プロポーザル選定結果通知書 |
| 様式第13号 | プロポーザル非選定結果通知書 |

様式第１号

提　案　見　積　書

１　委託業務名　　岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託

２　業務履行期間　令和８年４月１日から令和14年３月31日まで

　令和８年度から令和13年度まで同一業務を引き続き行うことを積算条件として，下記のとおり提案見積書を提出いたします。

　なお、提案見積書の内訳については、別添見積内訳書のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案見積金額 |  |  | 拾 |  | 億 | 千 | 百 |  | 拾 | 万 | 千 |  | 百 | 拾 | 円 |

　※　金額は、消費税及び地方消費税を含まない本体価格としております。

　※　金額は、業務履行期間（６年間）の合計金額を記載しております。

年次別見積金額

令和８年度　　 円（消費税及び地方消費税抜き）

令和９年度　　 円（消費税及び地方消費税抜き）

令和10年度　　 円（消費税及び地方消費税抜き）

令和11年度　　 円（消費税及び地方消費税抜き）

令和12年度　　 円（消費税及び地方消費税抜き）

令和13年度　　 円（消費税及び地方消費税抜き）

　　令和　　年　　月　　日

　岩手中部水道企業団

　　企業長　北上市長　八重樫　浩　文　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　提案者　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

提案見積書に係る見積内訳書（令和８年度～令和13年度）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 科　　目 | 科目別費用税抜（円） | 内　　訳 |
| 人　　件　　費 | 給料等 |  | 基本給・諸手当・賞与・時間外手当 |
| 法定福利費 |  | 社会保険料事業主負担額 |
| 退職給与引当金 |  |  |
| 福利厚生費 |  |  |
| 検針員費 |  | 検針員に係る費用 |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 現　　場　　管　　理　　費 | 事務所開設費 |  | 改装費等 |
| 事務所運営費 |  | 家賃、駐車場、光熱水費等 |
| 通信運搬費 |  | 電話使用料等 |
| 消耗品費 |  | 事務用消耗品 |
| 備品費 |  |  |
| 印刷費 |  | 通知用封筒等 |
| 車両費 |  | 車両関係費用（リース料、燃料代等） |
| 修繕維持費 |  | 建物、備品等 |
| 保険料 |  | 賠償・損害保険、車両保険等 |
| 旅費交通費 |  | 出張旅費等 |
| 租税公課 |  | 印紙税等 |
| 被服費 |  | 従業員制服等 |
| 雑費 |  | その他費用 |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 電算費 | データ処理費 |  | ハードウエア、ソフトウエア、運用保守、データ移行費等 |
| 帳票印刷費 |  | 納入通知書等 |
| 小　計 |  |  |
| 管理費 | 一般管理費 |  |  |
| 総額（６年間） |  | 提案見積書の金額と一致すること |

様式第２号

共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1) 　岩手中部水道企業団が発注する岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託（以下「業務委託」という。）の事業

　(2) 　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、当該契約の履行後３月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　業務委託を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

構成員　（代表者）

　　　　　住所又は所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者氏名

構成員　　住所又は所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者氏名

構成員　　住所又は所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者氏名

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務委託の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託代金（部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資比率）

第８条　各構成員の出資比率は、次のとおりとする。ただし、当該業務委託について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の比率は変わらないものとする。

　構成員（代表者）　　　　　　　　　　　　　、　　　％

　構成員　　　　　　　　　　　　　　　　　　、　　　％

構成員　　　　　　　　　　　　　　　　　　、　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務委託の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、業務委託の契約の履行及びその他の業務委託の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体の決算は、業務委託の履行完了後において行うものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の比率により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の比率により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を履行完了する日まで脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の比率は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の比率を、残存構成員が有している出資の比率に分割し、これを第８条に基づく協定書に規定する比率に加えた比率とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は、行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のいずれかが、業務委託途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができる。

２ 前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができる。

（解散後の瑕疵担保責任）

第18条　当企業体が解散した後についても、当該業務委託につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　外　社は、上記のとおり　　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証拠として本書　通を作成し、構成員が記名押印して、それぞれの１通を保有するものとする。

令和　　年　　月　　日

構成員　（代表者）

　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員　　住所又は所在地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員　　住所又は所在地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式第３号

　令和　　年　　月　　日

　岩手中部水道企業団

企業長　北上市長　八重樫　浩　文　様

住所又は所在地　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

プロポーザル参加申込書

　岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり参加申し込みます。

記

１　添付書類

(1)　会社概要関係書類（任意様式）

(2)　国税及び地方税の滞納がないことを証明できる書類

(3)　プライバシーマーク、ISO/IEC27001又はJISQ27001の証明書の写し

(4)　配置予定の業務責任者の業務経歴書（任意様式）

(5)　配置予定の給水装置工事主任技術者の資格証の写し

(6)　類似業務受託実績表（様式第４号）

(7)　誓約書（様式第５号）

(8)　共同企業体協定書（共同企業体で申込む場合）（様式第２号）

２　連絡先等（共同企業体の場合は代表者）

 (1)　住所

 (2)　担当者氏名

 (3)　担当者所属

 (4)　電話番号

 (5)　ＦＡＸ番号

(6)　電子メール

様式第４号

類似業務受託実績表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託者名 | 委託業務名 | 給水人口 | 契約期間 | 業務内容（受託業務に○印） | 備考 |
| 窓口 | 開閉栓 | 検針調定 | 滞納整理 | 電算処理 | 料金ｼｽﾃﾑ |
| （記載例）△△市 | 〇〇市水道料金等徴収業務 | 20万人 | 令和２年４月１日～令和７年３月31日 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入欄が不足する場合は様式を追加して記載してください。

様式第５号

誓　　約　　書

　岩手中部水道企業団

企業長　北上市長　八重樫　浩　文　様

住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者名 ㊞

岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託公募型プロポーザルの参加にあたり、次の事項を誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないこと。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続きの申立てがなされていないこと。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団でないこと。また、役員が同法第２条第６号に規定する暴力団員でないこと。

４　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（令和11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及び構成員でないこと。

５　プレゼンテーション審査により受託候補者となり、または岩手中部水道企業団との契約を締結した後であっても、上記１～４が事実と相違することが判明した場合、参加資格を満たしておらず、その結果を取り消しされても異議を申し立てないこと。

　　なお、この場合において、当団体に損害が生じても、岩手中部水道企業団に対して一切の賠償を求めないこと。

様式第６号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　岩中企営第　号

令和　年　月　日

住所又は所在地

　商号又は名称

代表者名　　　　　　　様

岩手中部水道企業団

企業長　北上市長　八重樫　浩　文

プロポーザル参加資格審査結果通知書

先に申込みのありました、プロポーザルの参加資格審査の結果について、次のとおり通知します。

記

１　業務名　岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託

２　結　果　①参加資格を有することを認めます。

　　　　　　②次の理由により、参加資格を有することを認められません。

　　　　　　　理由：

３　その他

【担当】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒025-0004

花巻市葛󠄀第３地割183番地１

営業企画課料金係

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 ０１９８－４１－５３１６ＦＡＸ番号 ０１９８－２６－３３０７

様式第７号

岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託

公募型プロポーザル方式

業務提案書

令和　　年　　月　　日

　　住所又は所在地

　　商号又は名称

　　代表者名 ㊞

（通し番号　第　　/７部）

様式第８号

令和　年　月　日

　岩手中部水道企業団

企業長　北上市長　八重樫　浩　文　様

住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者名

質　　問　　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 資料名称 | 該当項目（該当頁） | 質　問　内　容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※質問は簡潔かつ具体的に記入すること。

連絡先

 担当者氏名

 担当者所属

 電話番号

 ＦＡＸ番号

 電子メール

様式第９号

　令和　年　月　日

　岩手中部水道企業団

企業長　北上市長　八重樫　浩　文　様

住所又は所在地

商号又は名称

　 代表者名　　　　　　　　　　 ㊞

プロポーザル参加辞退届

　この度、貴企業団が実施している岩手中部水道企業団料金業務委託公募型プロポーザル方式への参加を辞退したく、ここに届け出ます。

連絡先（共同企業体の場合は代表者）

住所

 担当者氏名

 担当者所属

 電話番号

 ＦＡＸ番号

 電子メール

様式第10号

　岩中企営第　号

令和　年　月　日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　様

岩手中部水道企業団

企業長　北上市長　八重樫　浩　文

プレゼンテーション及びヒアリング参加要請書

このたびは岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託公募型プロポーザルにご参加いただきありがとうございます。

岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託受託候補者選定委員会における審査のため、次のとおりプレゼンテーション及びヒアリングを実施しますので、必ず参加してください。

記

１　日　時

２　場　所

３　出席者　　３名以内

※プレゼンテーション及びヒアリング出席者報告書（様式第11号）により　月　日までに出席者を報告してください。

４　その他

【担当】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒025-0004

花巻市葛󠄀第３地割183番地１

営業企画課料金係

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 ０１９８－４１－５３１６　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号 ０１９８－２６－３３０７

様式第11号

令和　　年　　月　　日

　岩手中部水道企業団

企業長　北上市長　八重樫　浩　文　様

住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者名

プレゼンテーション及びヒアリング出席者報告書

岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託公募型プロポーザルのプレゼンテーション及びヒアリングへの出席者について、次のとおり報告します。

１　出席者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 所属及び役職 | 氏　　名 | 備　　考 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

　※出席者は３名以内とする。

様式第12号

岩中企営第　号

令和　年　月　日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　岩手中部水道企業団

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業長　北上市長　八重樫　浩　文

プロポーザル選定結果通知書

　岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託公募型プロポーザルにおいて、各参加申込事業者の業務提案書等を厳正に審査した結果、貴社の業務提案が総合的に最も優れていると選定されました。

　この審査結果に基づき、貴社を岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託の受託候補者として決定いたします。

　なお、今後の予定等については、後日御連絡いたします。

お問合せがある場合は、下記までお願いいたします。

記

　１　問い合わせ先　岩手中部水道企業団　営業企画課　料金係

　２　住所　〒025-0004　岩手県花巻市葛󠄀第３地割183番地１

　３　電話番号　0198-41-5316

　４　ＦＡＸ番号　0198-26-3307

　５　担当者

様式第13号

岩中企営第　号

令和　年　月　日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　様

岩手中部水道企業団

企業長　北上市長　八重樫　浩　文

プロポーザル方式非選定結果通知書

　岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託公募型プロポーザルにおいて、各参加申込事業者の業務提案書等を厳正に審査した結果、下記の事業者を受託候補者として選定しましたので通知します。

　公募型プロポーザルに参加いただきましたことに厚く御礼申し上げます。

記

１　岩手中部水道企業団水道料金等徴収業務委託の受託候補者と決定された事業者

２　貴社の評価得点

３　非選定理由の請求

非選定理由を請求する場合は、実施要領10 （3）に定める方法で手続を行ってください。

４　提出先及び問い合わせ先

　(1) 担当部署　岩手中部水道企業団　営業企画課　料金係

　(2) 住所　〒025-0004　岩手県花巻市葛󠄀第３地割183番地１

　(3) 電話番号　0198-41-5316

　(4) ＦＡＸ番号　0198-26-3307

　(5) 担当者